

# 経済科学通信

目

次

卷頭言 「研究教育自治体労働者像について」

—1970年代の研究者たち—

.....吉村民人

研究発表 「『宇野学派』の経済学方法論と

日本資本主義分析の検討と批判

...経済大学院 日本資本主義研究会

「ルカーチの物象化論の報告と討論」

.....基礎研春期合宿の記録

実践記録 「高校生の未来と生きがい

—ある教育現場からのレポート」

「労働者の『資本論』学習から」

.....醍醐聰

第

1

号

1970

6.27

経済学基礎理論研究所

## 研究教育自治体労働者像について

—1970年代の研究者たち—

吉村民人

### 1. 研究教育自治体の誕生

戦前は研究者といえば大学教授のことであり、大学教授といえば、特権的なブルジョア・インテリゲンチャのことであつた。研究の権利、教育の権利は彼らの排他的な独占物であつて、官僚的な政府の閣僚と大学教授はほぼ同格のものとしてあつかわれた。

しかしながら、ブルジョア的な生産関係の発展とともに、商品生産の発展に支えられた自由と自治の思想が大学内にも次第に根をおろし、大学は一つの自治体としての発展をとげるようになり、民主主義的権利の一つとしての自治権が「大学自治」の名の下に強化される傾向を示した。戦前の京都大学のいくつかの事件（沢柳事件、学連事件、河上事件、滝川事件など）はこのことを例証している。

だが自治体としての大学の自治権の担い手たちの力は、きわめて貧弱であつた。その理由は、自治の担い手が教授だけに限定され、その教授たちも、高給と特権に支えられた旧帝国大学教授に限られ、高等専門学校、高等学校、師範などの教授は自治権をもたなかつたのである。

ましてや、一般職員、学生、大学院生、助手、助教授に自治権のあろうはずもなく、一般国民が自治権を支持する基盤も当然に弱かつたといえるであろう。

しかし、戦後の憲法体制が、大学の自治権を法的に保障し、また、教授の特権的地位が後退して、自治権の基盤が拡大の傾向をみせ、他方、安保体制によつて大学教職員のプロレタリア化、労働者化がすすみ、学生がエリート予備軍から、労働予備軍にかわるなどの変化があらわれたことによつて革命的な変化がおこつた。

大部分の大学研究者は、ブルジョア・インテリゲンチャから脱落して、プロレタリア化し、労働者としての生活条件におかれ、とくに私学では、教育のウェイトが高まり、大学の研究者は、「研究教育労働者」としての性格を一段とつよめたのである。新制大学院の発足も例外ではなく、大学院生は、研究教育の下請労働者であり、また、研究教育労働者としての労働能力を身につけていく過程として、研究教育労働者と「研究教育労働者予備軍」としての二重性格をあわせもつようになつた。

憲法体制が法制化した大学自治の権利は、これらの研究教育労働者たちを自治の担い手とする「研究教育自治体」の方向と、この自治権を破壊しようとする方向（とくに文部省）との間のた

えざるたたかいを再生産してきたのである。伝統的な大学の自治の概念は、この新しい条件にふさわしく「研究教育自治体」と研究教育労働者（およびここではふれないが学生など）の自治権として規定されなければならない。

## 2. 国民の生活権を代表する研究教育の発展を

今日、研究教育自治体として発展しようとする大学は、国民の生活権、生存権の一部分としての研究と教育の権利を拡大することにならざるをえないものであるが、これに対して、権力と財力による特権の維持（具体的には国民の生活権をおびやかす各種の経済的、政治的特権）をはかる集団は、研究教育自治体の自治権を否定することによって、国民の生活権を侵害しようとする。

今日、日本の給与生活者の83%は年収百万円以下、その半数は五〇万以下の生活を余儀なくされており、さらに農家所得は、給与生活者の60%の水準であるといわれている。年々40%にも及ぶ物価の上昇が14-15%の賃上げで追いつくはずもない。

しかも、急激な技術の進歩は労働者の熟練をつねに台なしにしてしまう。その結果、たえざる研究と教育によつて労働能力の開発をはかることは、労働者の生存にとって不可欠の重要問題とならざるを得ない。

ここに生活権、生存権の一部分としての研究、教育の国民的権利がますます拡大されなければならない物質的基礎があるのである。

ところが、今日、国民的権利の一部として研究、教育の機会をえようとするものにとつて、この機会を得ることをますます困難にする条件が、一部の特権者から提起されている。それは、研究教育自治体の権利を財力と権力によつて解体し、研究教育自治体の機能を国民的生存権から切断して、特権的利益のための「科学技術思想情報の独占」と「種別化され、差別された労働力編成」のための手段とすることである。大学の格差、分断と、差別的な「狭き門」は、もし、経済的手段に恵まれないならば、容易にひらきえない鐵の扉としてわれわれにおおいかぶさつてくる。

研究教育自治体に働く労働者を養成する機関であるべき新制大学院もその例外ではない。

研究教育上の人的、物的保障を備えた大学院はきわめて少数であり、その狭き門に対して、年々増大する研究教育労働者志望生の増加は到底こたえきれない。

その一方で、差別的文部行政によつてきびしく差別をつけられた、研究教育条件のわるい大学院は、閑古鳥がないといって、就職の希望すらないところへ志望者のあつまるはずもない。この過密と過疎を是正するには、大学間格差の是正という重大問題に私達がいかに真剣に対処しなければならないかはもはやいうまでもないであろう。

この過密、過疎は不可避免的に、一方に大量の大学院浪人と、その生活の貧困化、他方に、大企

業、自衛隊などによつて特権を保障され、生活を保障された人々による大学院の特権階層化への傾向を生みおとし、産学協同の新しい形態としての企業からの派遣、交流を促進する傾向がある。

企業教育と大学教育とのこの交流が万一にも定着するようになれば、研究教育自治体の機能の一部が実質的に破壊され国民の生存権、生活権の一部としての研究、教育の権利が破壊されることはいうまでもない。

また、大学院によつては、「本学出身者」を優先的に合格させて大学間格差の固定化をはかるむきもあるが、これは許すことのできない差別的行為といわざるをえないであろう。

このようにみてくると、「研究教育自治体」の労働者であり、同時に研究教育能力を身につけた労働者を生産する過程でもある大学教職員と大学院生が、大学院進学をめざす人々の生活権、学習権に無関心であつてはならない。もし、無関心ぶりを発揮しておれば、きびしい生活条件と差別の中で、「大学院浪人」は窒息し、教育をうける権利をうばわれ、教育をうける権利は少数のエリートに独占され研究教育自治体の権利は著しく制限されてしまうであろう。

また、大学院を志す人々が、生活の苦しさからバラバラになり、孤立し、アトミックな競争因子になり果ててしまうとすれば、それは、特権者たちの財力と権力による組織力によつてうちやぶられ、国民の生活権の一部分としての研究、教育の担い手は育つことをやめてしまうのである。自分たちの研究教育を国民の生活権の一部としてとらえ、国民の生活権にたえず根ざした研究教育を媒介として自分たちの「団結力」を固め、自分たちの生活権を確立する努力がここから生まれ、発展してゆく。この力は、国民の大多数の利益を代表し、になつているがために、少数者の特権や財力に対してかならず勝利できるのであり、また、かならず勝利してきたのである。

劣等感と被害者意識から脱却し、国民の生活権拡大の要求、その普遍性、多数の力に確信をもつことが必要であろう。この土台に育つ研究教育関係者の団結力はすさまじい破壊力をもつて、差別と分断の産学協同路線を粉碎するであろう。

#### おわりに

1970年代の大学は、「研究教育自治体労働者とその予備軍の同盟」が、国民の生活権の一部としての研究教育の権利に支えられて、特権者の財力と権力に支えられた情報独占、差別体制、産学協同路線に対決するものとならざるをえないであろう。

したがつて、国民の生活権の擁護と結びついた研究教育自治体労働者とその予備軍の団結の基本原理をどこに設定するかは今後の運動に決定的な影響をあたえる。この団結のための基本原理を紙上を通じてくりかえし討論することを訴えて結びとしたい。

(1970・5・16)

# 『宇野学派』の経済学方法論と日本資本主義 分析の検討と批判

経済大学院 日本資本主義研究会

本小論は、日本資本主義研究会が基礎研合宿において行なつた報告と討論をまとめたものである。報告の内容は、「宇野学派」の日本資本主義分析論をその特異な経済学方法論との関連について、検討および批判することである。なお、以上の問題と関連して、大内力氏の農業理論についても検討と批判を行なつている。

## 一 宇野弘蔵氏の三段階論と日本資本主義分析

### (1) 日本資本主義論争と宇野氏の三段階論

昭和初期、「講座派」と「労農派」とよつて争われた日本資本主義論争は、明治以降の日本の土地所有および高額現物小作料の性格をどのようなものとみるかを中心的論点の一つにしていた。宇野氏はこの論争には直接参加はしなかつたが、氏自身はどのような考え方を持つていたか。それを示すものとして、宇野氏が、日本資本主義論争を検討し理解するための予備的理論として執筆された「資本主義の成立と農村分解の過程」なる一論文がある（『中央公論』1935年11月号、『農業問題序論』所収）。

簡単に概要を示すと以下のようなものである。資本主義の発展には、イギリスにおけるような典型的な発展をする場合と、ドイツのようにイギリス的発展が阻害・歪曲される場合がある。ドイツ的発展の場合は、先進国との競争による国内産業の衰退を阻止し、その資本主義的発展をはかるために、国家の経済政策による保護が特に必要である。国家は、機械的大工業を輸入することによつて資本主義の発展をはからうとする。ところで、「機械的大工業をもつて始まる資本主義は、それ自身に特有なる人口法則を展開するものであつて、農村の強力的分解による過剰人口を工業に吸収するという典型的な機構を有していない」のであり、したがつて、農村の分解は、「他部面の資本主義化による資本主義的商品經濟を通じて行なわれる」ことになり、総じて旧社会形態の分解は比較的緩慢に実現される。また、後進国は、株式制度を利用する資本の集中によつて先進国に追いこす方法を採用するのであり、その結果、この資本形態は新たな内容をもつた国家主義をもたらし、「分解の過程にあつた農村は政治的に極めて重要な意義をもつと同時にこの分解過程はいかにかして阻止されなければならない」ものに転換される。ところで、「近代

的国民国家はその資本家的再生産過程において農業をも全面的に必ずその国内において資本家的に確立せんとするものでは」なく、「元来、資本にとつては再生産過程の一国における確立はただその基礎条件として要求される範囲に留まるものである」。後進諸国は以上のような成立・発展を経過するのであり、「かくして我が國のごとき後進国の資本主義の發展が、その出發点においては、原始的蓄積の、その發展過程においては産業革命の過程を著しく異なつた形態において経過するという事実は、まさに上述のごとき後進国に特有の形態の極端なる表現に外ならないのである」。

以上が、宇野氏の日本資本主義論争理解のための予備的理論の要点である。すなわち、後進資本主義国に特有な形態を一般的に規定し、日本資本主義の發展をその極端な例としてみていくうとするものに外ならない。

このような理論からすれば、日本資本主義論争の大論点 - 寄生地主的土地所有および高額現物小作料の性格 - も、後進資本主義国に特有な形態の極端な例 - 後進国の資本主義發展の農村分解の極端な不徹底性 - として説明されることになるのである。

戦後体系化される宇野氏の三段階論との関連でいえば、この小論文はその方法的立場において、三段階論への發展を予知的に示している。たとえば、特殊具体的日本資本主義の分析を、後進資本主義国的一般的規定との関連で把握しようとする方法や、金融資本への転化を後進国の株式資本の採用という点から説明する認識や、帝国主義への移行にともなつて、農村分解に対する国家の政策の転換を主張されているなどである。とはいへ、概して資本主義の一般的法則は否定されず、原理論と段階論との対立は不明瞭である。宇野氏の三段階論については次にふれるので、ここでは、宇野氏の本論文における見解のいくつかを、合宿での討論をふまえて検討しておく。

まず、第1の問題は、工業と農業における發展法則を別のものとする宇野氏の見解である。氏はいう - 資本にとつての再生産過程の一国における確立はただその基礎条件として要求される範囲に留まるものであり、その範囲に規定されて、後進国においては農業の資本主義化が進まないと。

たしかに、農業の資本主義化が工業の資本主義的發展に制約されること、あるいは、後進資本主義国においてはそれが緩慢であることはその通りであるが、だからといって、農業の資本主義的發展の法則を否定することは誤りである。「資本主義的生産方法は通常（多くの植民地以外は）先ず都市で、先ず工業において發展する。農業は多くは永く資本主義的生産方法の及ぶところとならない。しかしながら工業の發展が作用して農業的生産に他の性質を与えることになる」（カウツキー）のであつて、宇野氏のように、農業の資本主義的發展を偶然の問題としてはならない。

また、農業の停滞性の問題を後進資本主義国における資本主義発展の特殊な形態にのみ解消せしめてしまい、旧社会の社会的諸関係の意義を軽視しているといえる。

第2の問題は、後進国における資本主義の発展の特殊な形態を、一義的に国際競争への対応の問題から説明することである。このことは、国家の政策を土台から切りはなし、また階級斗争から切り離し、孤立的にとらえるという宇野氏の立場と無関係ではないし、金融資本の成立を、主として後進国における保護政策と株式制度にもとめる立場とも無関係ではないといえよう。

## (2) その後の宇野理論の発展における方法論上の特徴

宇野氏の method論は戦後、三段階論として体系化される。それは、永久にくりかえす経済法則を解明する原理論と、資本主義の生成・発展・変質という歴史的過程を対象とする段階論と、現状を対象とする現状分析論よりなつていて、氏によると、「法則の解明は、経済法則にしても永久的に繰り返すかのごとく説くよりほかに方法はな」く（『経済学方法論』），それに対して資本主義の生成・発展・変質の歴史的過程は、不純なもの（前資本主義的関係、国際的関係、国家等）を多かれ少なかれ有しており、法則的解明はできない、という。このように宇野氏の method論の特徴は、原理論と段階論の分離および、段階論における法則性の否認である。また、原理論と段階論の関係も、原理論は、経済政策によって資本主義の発展段階を重商主義、自由主義・帝国主義という三つの段階に区別する上での単なる基準にすぎない。そして、段階の運動は類概念によらなければならない、とされていることである。

ところで、宇野氏の method論の根本的誤りの一つは、法則についての認識である。氏によると、永遠に繰り返すものが法則であるとされているが、これはまさに、法則を均衡論的にしか把握しようとしたい観念論である。『資本論』は、資本主義の生成、発展、消滅の過程を法則的必然として、自然史的過程として把握したが、それは、事物はその内的矛盾によつて発生、発展、消滅の過程を合法則的な過程としてたどるという弁証法にもとづくものである。たとえば、帝国主義の段階は、資本制的生産そのものの内在的諸法則の展開の帰結であり、レーニンの『帝国主義論』はまさにこのような観点から、帝国主義に固有な諸矛盾と諸法則を解明したものである。

宇野氏の method論上のつぎの問題は、理論と実践を分離し社会科学の法則性を否定することである。マルクスは、理論と実践との相互作用による真理への接近を主張したが、宇野理論では、理論と実践とは無関係であり、したがつて実践と真理との関係も、相交わることのない排他的な関係としてとらえられている。

## 二 大内氏の日本経済論

### - 『日本経済論』上より -

大内氏によれば、日本経済論の課題と方法はつきのようなものとされている。日本経済論の課題は、日本資本主義がどのような特殊性をもつて生成、発展、変質をとげているかを解明することと、国家独占資本主義に到達した以後の時期、第1次大戦以後の時期の日本資本主義の構造的特質を解明することである。まず、日本資本主義の歴史的発展の特殊性を解明するためには、その前に資本主義の生成、発展、変質についての、一般的類型が明らかにされること、すなわち、段階論的研究が必要である。つぎに、国家独占資本主義以降の構造分析については、単に独占資本等々の一般的類型としてではなく、日本の特殊性をもつた経済構造の分析を行い、終局的には日本の階級構造と国家権力との特殊性を明らかにするものでなければならない。日本経済の現状分析については、世界経済の解明の一環をなすという位置づけが必要である。

大内氏の日本経済論の課題と方法は以上のように設定されるが、これが宇野理論を方法論的基礎にすえていることはいうまでもない。そこで、このような日本経済論の課題と方法にもとづいた日本資本主義の歴史的発展の特殊性に対する大内氏の分析をみてみる。

原蓄期にあたる重商主義段階は、崩壊期の封建社会である徳川時代から機械制大工業の官制的移入による資本主義の創出までの時期にあたる。明治維新と地租改正がこの時期に含まれるが、前者は「早産をしたブルジョア革命」であり、後者も近代的土地位所有の確立を意味するものであつた。また、資本主義の創出が国家権力による機械制大工業の移入という形で行なわれたために、農民層分解が不徹底になつた。

つぎに自由主義段階は、産業資本が確立する1890年（その指標としての循環的恐慌の開始）から1900年代末までの時期である。この時期は、低賃金と農民層分解の不徹底の悪循環や重工業の畸形的な立ちおくれという日本資本主義の未成熟さの上に、独占資本の形成、帝国主義への転化が早熟的に行なわれる。

帝国主義段階は、1907年頃から1930年までの古典的帝国主義の時期と、1930年以降の国家独占資本主義の時期に区別される。まず、古典的帝国主義の段階は、1907年にはじまる恐慌が日本では慢性的不況の形で進行するなかで帝国主義への移行をはじめる時期から、カルテルによる独占の形成や財閥コンツエルンの形成がすすみ、資本輸出と他方で先進国から資本を輸入するという日本帝国主義の侵略性と従属性の二面的性格が形成される時期である。この段階では、農業恐慌や農業問題がはじめてあらわれ、また農民層分解の型の変化－中農標準化傾向－

があらわれている。

つぎに、国家独占資本主義の段階は、1929年の世界恐慌を契機とする金本位制の放棄による国家独占資本主義体制へ移行をもつてはじまる。国家独占資本主義成立の基本的指標は、金本位制の終局的放棄と管理通貨制への移行である。国家独占資本主義の本質は、国家の経済に対する干渉一般ではなく、その特有な形態にある。

以上、大内氏の日本資本主義の史的分析をみてきたが、最後に氏が結論される日本資本主義の特殊性とは、『最後の帝国』という歴史的性格ということである。

つぎに、いくつかの問題を指摘しておく。

大内氏の日本資本主義の特殊性を解明する方法は、宇野理論の段階論を基礎とするものである。段階論とは原理論を基準にした抽象的なものであり、一般的類型を示すものにすぎない。その一般的類型との比較において特殊性をとりだす仕方は、その特殊性を法則的なものとして把握するのではないし、資本主義に内在的な歴史的発展法則との関連をたち切られて把握された特殊性に他ならない。このような大内氏の日本資本主義分析の方法が、たとえば、明治維新を徹底したブルジョア革命とみたり、地租改正を近代的土地位所有の確立だと標榜する問題にもつながっている。そしてまた、わが国の農民層分解の停滞の問題も、後進資本主義国一般に特有な問題として、方法論的に処理されてしまっている。

以上のように、大内氏の日本資本主義分析の方法は多くの問題をもつていて、そしてその帰結は、日本資本主義の特殊性を『最後の帝国』という歴史的性格に求められている。このような規定が日本資本主義変革の理論としてどれだけの価値を有するかははだ疑問である。

### 三 大内氏の農業理論

大内氏の農業理論も宇野理論を方法的基礎として展開されているが、その理論の特徴は、農業における資本主義発展の法則の否認と、帝国主義段階における農民層分解の中農標準化傾向論である。

大内氏によれば、「農業の特殊性は、不じゅうぶんにしか資本主義化しえない形態をもつて、資本主義体制の一環に組みこまれるところに生ずるのである。しかもこの不じゅうぶんさは、それが組みこまれている資本主義の歴史的性格 - その発展段階とその歴史的類型 - によっていちじるしく異つた様相をもつてあらわれる」（『農業経済論』）という。したがつて、「ほんらい農民層の分解の問題は、農業がその中におかれれた資本主義の発展段階との関連において考えられる

べきであつて、資本主義一般を通ずる分解の一般法則のようなものをいきなり考え」（『日本における農民層分解』）ることは誤りなのである。そこで、資本主義の発展段階との関連で農民層の分解を考えると、つぎのようになるという。

重商主義段階。先進国では農民層の両極分解が急激に進行するが、後進国は両極分解の緩慢な進行である。

自由主義段階。先進国でも後進国でも両極分解は極めてゆるやかにしか進行しない。

帝国主義段階。自由主義段階まで進行してきた農民層の両極分解は、帝国主義段階への移行とともに、中農標準化傾向に転化する。この傾向は、帝国主義段階の資本主義国すべてに共通する傾向である。その原因是、労働賃金の上昇や後進農業国の進出による農産物価格のおし下げ、あるいは、この段階に特有な慢性的過剰人口の推積によつて、中下層が兼業化しつつも容易に離農しえないからである。この段階では、農業資本主義化の展望は全く失なわれてしまう。

以上が、大内氏の農民層分解と資本主義の発展段階との関連であるが、ここには、農業の資本主義化が発展法則としてとられられていない。そして、両極分解と中農標準化傾向との関係についても、「両極分解と『中農標準化』とは、けつして一方が理論的に正しく、他方が誤つているといつたような対立関係にあるものではなく、そのいずれもが農民層の分解の型をしめすものなのであり、いずれの型があらわれるかは、主として資本主義の発展段階に規定されることなのである」（『日本における農民層の分解』）と述べ、両者を全く並列的に取り扱つている。氏にあつては農民層が分解することのみが法則であり、両極分解するかどうかは全く偶然の問題である。

マルクスは、農業の資本主義的発展と農村外の資本主義との関係にふれて、「自分で労働する土地所有者そのもののあいだに、資本主義的借地農業者の培養場ができるが、この後者の発展は農村の外での資本主義的生産の一般的発展によつて制約されている」（『資本論』）と述べているが、それはあくまで制約条件としてであり、阻止条件とはみていない。戦後日本資本主義の「高度成長」のなかで、わが国農民が急速に分解され、圧倒的多数の農民の没落と一部富農層の形成という事実は、大内氏の帝国主義段階における農民層の両極分解を、阻止するという条件が、けつしてそうでないことを示している。要するに、大内氏や宇野氏には、「資本主義は、農業におけるその発展を実現しなければ、一社会制度としての自己を主張し得いというものではない」とか、「（農業において）大経営の支配的地位が確保されないという事実は、農業自身における資本主義が工業の場合と異なる事実の下にあることを示す。資本は、国内に残存する小経営と無用の競争をしてまで農業を資本主義化するものでもない」（宇野『農業問題序論』）とかいうような、工業と農業との関係に対する特別の見方があり、農業の資本主義的発展の法則が否

定されても別に問題にはならないのである。しかし、農民層の両極分解こそ、農民層分解の歴史法則なのであつて、一見、中農標準化傾向とみえる現象のなかにも、この歴史法則としての両極分解の法則が貫徹しているといえる。したがつて、大内氏の農民層分解の二類型は、法則を歴史法則としてつかもうとしない必然的帰結なのである。この点については、宇野方法論の検討のところで述べた如くである。

最後に大内氏の農業理論からくる実践的帰結をみておく。氏によれば、今日のわが国の農民層分解は中農標準化傾向であり、それは帝国主義的段階に獨特の問題である、したがつて、ブルジョア的農業經營を育成しようとする農基法農政は失敗せざるを得ない、という。しかし、このような評価は、独占資本の農業に対するブルジョア的再編の意図と力を過少評価することになり、実践的にも誤りである。今日の農業のブルジョア的再編をめざす独占資本の要求や政策は、勝手気ままに出てきたものではない。それは、農業のブルジョア的発展の反映であるともいえよう。

(文責 T)

## 記録一ルカ - チの物象化論の報告と討論一

### 基礎理論研究所春期合宿

わが基礎理論研究所春期合宿に参加された方々は、そこで得られた成果を再確認し、新しい学習・研究を始められ、種々の事情により参加されなかつた方々もその成果を共通のものとされ、新らしい前進を開始する為に、ここでは当日の報告と討論をそのまま再録致します。ただ、報告者、討論における発言者の意見は正しく記すことを前提として、若干のまとめ、削除、加筆、引用文の付加を行なつたことを了承して載きたく思います。

#### 報告 - ルカ - チの「物象化」論の概要とその批判

ルカーチの「物象化」論の根本は次の言葉に基本的に表現されている。『資本主義社会という人類の発展段階の問題は、これを究極にまで分析していくと、かならず商品の問題につきあたるのであつて、商品構造の謎を解かずしてその問題は解決できないからである。』『われわれがこれを資本主義社会の構造のなかに、ブルジョア社会でのあらゆる対象性の形態と、これに対応する主体性の形態との原形を見つけだすことができるからである。』すなわち資本主義=商品社会とし、商品を人と人との関係が物と物との関係としてあらわれるという規定に限定し、そこから人間関係の物象化すなわち資本主義社会における「疎外」を導出する。

さらに協業・マニユアクチュア・機械制大工業という労働過程の発展は、一方では「労働過程の抽象化」をうみ、他方では社会的必要労働が科学的・合理的に計算できるようになるとし、その結果『労働過程の合理化と機械化がすすむにつれて、労働者の活動はますますその活気を失い、静観的態度におちいるからして、いよいよこののような意志の喪失ははげしくなる』『生産の機械化は主体を孤立化させて抽象的なアトムにするのであつて、このアトムはもはや自己の労働行為では直接的・有機的に全体と結びつかず、むしろもつばらかれらの編みこまれている機構の抽象的な法則性に媒介されてたがいに結びついているのである。』

ルカーチは資本主義におけるあらゆる部面に-商品生産・労働過程・政治・法律・イデオロギー-物象化と疎外を見、そして物象化と疎外のみを見る。そのメダルの裏面には科学的合理化と計算可能性を、そしてそれのみを見る。森岡孝二氏は「経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制」の中で、フォイエルバッハが唯物論に撤しあなかつた原因として「孤独な頭脳から生み出された哲学」であつた点をあげている。フォイエルバッハはヘーゲルをのりこえマルクス主義の確立の踏み台となり、もつて歴史における前進的役割を果たし、ルカーチは現代における小ブルジョア急進主義にその理論的根拠を与えていたといふ点で、歴史における小反動の役割を持つといふうちがいはある、「孤立した頭脳からうみだされた哲学」という共通項は確認せざるをえない。後の討論にも出てくるがルカーチは「一方における資本蓄積、他方における労働者の集積から資本・賃労働関係の中で、労働者階級の統一した力がうみだされる。史的唯物論は工場=統一の場を通じて社会発展が出てくるとする。」(N)ということを全く理解することは出来ない。

労働者階級と人民の統一した戦かいこそが歴史進歩の原動力であることがわからず、又ブルジョアジーになることも出来ない。「孤独な知識人」がうみ出すマルクス主義理論は、孤独と憂愁に悩む労働者とカンシヤク玉が破裂したような「労働者の革命的行動」でしかなかつた。このような傾向は今まで基礎理論研究会でとりあげたテキスト・・宇野学派、平田清明にも共通して表

われているものである。我々は、きびしい理論闘争を通じて、対象の発展に促されて発展してきた、マルクス主義の諸成果と、全世界にわたる労働者・人民の闘かいの経験を土台にして、これらの「小ブルジョア的マルクス主義」を理論的にも、実践的にものりこえてゆくであろう。

(報告は A 君がされたものですが、メモ形式になつていて再録していくく、担当者の問題意識をそのまま出してしまつたことをお詫び致します。討論はそのまま再録します。)

## 討 論

- K 一 ルカーチの資本主義觀；社会觀には社会發展史の觀点がぬけている。社会發展の法則は物象化をうけないでも客観的に解明出来るのだが、ルカーチは物象化の認識によつて資本主義は把握されたのだとする。ここには大塚久雄の「社会科学の方法」あるいはウエバーの - 合理的につかえるものは非人間的、人間的なものは非合理的 - という理論と共通のものがある。結局法則にしたがつてはいる限り資本主義は打破されず、法則化されない人間の行為が革命主体となるといい、経済迄程で法則をつかめる者とつかめない者がいるとして二元論的把握をする。
- S 一 物象化と法則を結びつけるのが問題だ。
- H 一 ルカーチの合理性は自然科学的合理性ということではないか。
- I 一 「合理」とは本来「法則へのつとつて」ということだが、ルカーチの合理性は計算可能性にもとづく予測可能性ということで、そのような合理性を打破するために 1. 法則性の概念をはつきりさせる。2. 主体性によつて形式的合理性をおぎなう。2つの方法があるが、ルカーチは 2 をとつたのであり、合理性の概念そのものに問題があると思われる。
- S 一 合理性のとらえ方のちがいは認識論 - 形式論理学と弁証法的論理学との違いに關係があるのではないか。
- H 一 ルカーチによれば、人と人との関係が物と物との関係になる。物象化は人間の意識の分野まで影響を及ぼすとし、物象化の前提下での適応力だけが発達し、その中で自分が物象化を受けていると認識すれば物象化は打破されるとする。
- D 一 歴史における主体と客体との相互侵透ということだが、「社会化理論的生産関係論」においても、生産の社会化が生産関係の社会化へと侵透するとしている。このような考え方はどこから出てくるのだろうか。
- I 一 意識とか労働等人間の諸属性が全て物として機能するととらえると人間そのものの規定が根本から解体される。
- U 一 ルカーチの主観的意図は革命である。ところが資本主義のとらえ方はブルジョアと同一で

あり、プルジョア疎外論と表裏の関係にある。

- I 一 彼の法則性は、最小の経費で最大の利益をということがあり、資本家にとつての強制される法則性、合理性である。実際はその合理性自体も非合理である。本来の法則は経済過程そのものを規定する法則があり、私的所有と社会的分業、搾取、利潤率、蓄積等全て法則であり、階級闘争による社会発展の頭脳への反映、理論化が法則である。個人を前提とした計算可能性のみでは、社会主義は建設できない。生産力と生産関係を深くとらえること、階級独裁能力がポイントである。

ルカーチには私が操作主体になつてやるんだという願望があり、中間層の要求が露骨に表明されている。労働者階級の利益は社会全体の利益を実現するものである。

- D 一 疎外が組織と個人との関係におきかえられているが、個人の主体ではなく階級の主体の回復がポイントである。

- T 一 吾々の階級意識は？

- I 一 自己を社会的存在と切りはなして論じても意味がない。労働者階級 … その一員としての自己、階級としての同一性の認識なのだ。分断すればするほど結びつく、窮屈化すればするほど自己の階級としての運命の共通性を認識するのであり、ばらばらにするということは一側面にすぎない。疎外の裏面は人間の社会的結合の進展であり、これはいつでも団結力に転化するものである。ルカーチには、自からの作つた物が自から対立して支配する点の指摘が弱い。物としての自分が測定されることを強調し結局、近代的合理主義をウェバーにおきかえマルクス商品論を組み直したものである。

ささやかな研究会の討論をそのまま記録として出すのはおこがましいことですが、私の個人論文として出せばあくまで個人論文にとどまるので、あえてこのような形式をとりました。

- 文章責任・K · U

# 高校生の未来と生きがい

## —ある教育現場からのレポート—

昨日、高校2年のNさんが退学届を出した。昨年4月の入学以来、すでに6名。昨年度の5名にひきつづいて、まだ新学年が始まつたばかりというのに、またもや退学者を出してしまつた。

彼女は今年に入つて2度の家出をしている。一度目は、学校をやめて自分の力で働きながら生活するために家出した。その時は、周囲の説得と、頼りにしていた友人（彼女はすでに5人目の退学者として、自分で働いて生活をするという道を望んでいた。）からの説得によつて、なんとか落ちついたかに見えた。だがそれから1ヶ月もたたぬ間に2度目の家出を行なつた。今度は、親に「家を出てゆけ」としかられた友人と、お互にその身をあわれんで一諸に家をとび出した。しかし表面上の理由はともかく、2度の家出に共通しているのは、学校が、いやでいやでたまらないということである。

彼女は、一面では意志の弱い、あまやかされて育つた人間であるが、その反面、無理に自分の要求や、気持をおさえつけたりすることなく、素直に表現出来るという点で、非常に健康な精神を持つている。彼女にとつては学校というところは、何の役に立つかわからない事を、クドクドと、毎日6時間ものべつづけるところなのである。わかりもしない授業を6時間も強制されるとほどがまんのしくいものが他にあろうはずがない。そして彼女は、これといつて目標を持たずに、ただ親の言うとおりに、社会の習慣にしたがつてなんとなく送る高校生活の無意味さをイヤという程知つていた。

彼女は家出と退学という行動でこの気持を表現したが、これと同じような高校生活の現状は、多くの高校生がうつたえている。

次の文章は、今年の3月に卒業した、ある「真面目な」高校生の卒業にあたつての手記の一部である。「……私自身、授業にかぎらず、朝礼、終礼、升E式の時などにも、ほとんど本を読んでいたというのが現実です。しかしそのことを全く悪いと思つていないし、反省しようとも思つていません。なぜ私がこんな風になつたかと言うと、授業が面白くないから。なぜ授業が面白くないかと言うと、先生の教えかたに不満があるからです。ではどういう授業が面白くなく、又不満があるかというとただ教科書を読んでいるだけで、表面的なことしか教えてくれないような授業です。そのような授業は、私達に何か考えさせるというところに欠けていると思います。

ただ黒板を見て手を動かしているという運動にしかすぎないと思います。ですから、このような授業は試験の前に初めて、本を開けたとしても、ある程度の点数が取れます。私自身がそのよ

うに考えているので、つまらない授業のときは、その1時間を本を読んですごす方が色々なことを考えさせられて、成果があるように思えるのです。またその1時間を充実してすごしたように思えるのです。

そして又、クラス全体もこのようになつてゐると思います。」

高校生の不満はこのような授業に関することにとどまらない。問題は、高校生の求めている「もの」を授業においても、その他の指導においても、現実に与え得ていないところに存在するようである。高校時代、すなわち、15才～18才までの時代というのは、社会人として生きてゆくための、重要な過渡期であり、この時代には、将来どう生きるべきか、という最も重大な問題を解決するための基礎力を身につけておくことが、当然必要である。

したがつて、この時代には、知識欲にもえ、エネルギーにみちあふれているものである。ところが、高校生の現状に一般に、三無主義（無気力、無関心、無責任）といわれる状況が支配的になつてゐる。なにが一体この高校生の若いエネルギーを押しつぶし、つつみこんでしまつてゐるのだろうか。

高校生の求める「もの」とは何か、それに対して我々は何を答え得るのかを考える前に、経済学研究者集団としての基礎研においてこの問題をとりあげる意味について考えてみたい。

いうまでもなく、教育問題は、国家の基本的な方向を将来にかけて、大きく左右するものとして、常に我々の大きな関心を呼んでいる。その中でわが国における高等学校教育の位置というものは、義務教育と高等教育のかけ橋として、いわば教育のかなめの位置におかれている。また、この年代の重要性はすでに述べたが、特に、1965年をさかにして、この年代の多くは、高校生として、すぐさま状態が支配的となつてゐる。また同時に考えておかねばならない問題として、高校卒が中学卒を数において圧倒してくるに従つて、独占資本は、雇用政策との関連で、高校教育というものを特に重視し出してきてはいるということである。このようにして高校教育をめぐるたたかいは、独占資本に対する全民主勢力のたたかいとして、位置づけられ、独占資本は、教育体制のみでなく教科内容にまでわたつて、そのイデオロギーを注入しようとしている。このような状態の中で、研究者のたさねばならない役割は非常に大きい。すなわち現場の教育者と研究者が共に手をたずさえて、集団研究によつて教育内容の改革を行なうことが、今ほど必要とされている時代はないのである。

また教育の一方の柱である人格の形成という面においても、研究者は積極的にその役割をはたさねばならないと言える。特に現在の高校生は、一部分をしめる定・通信制の生徒を除いて、直接、生産的労働に従事しないところで、また階級闘争にもふれ得ないところで生活をしている。

そのことは当然、働くという生きている実感を通じて、人生を考え、社会を見、生きがいを作りあげていく条件を欠いたものになつてゐる。銀閣寺にある朝鮮高校の生徒達のあふれるような祖国愛にささえられた生きがいもなければ、労働を通じての生きる実感をもち得ない高校生が求めるものは、生きる目標であり、生きがいである。次の文章はある高校一年生が書いたものである。

「私達が入学してから、1学期末までの時と、今現在の私達のクラスとでは、全くとまでは言えないにしても、それくらい変わつてしまつています。何かを決めるときでも誰かが提案して、どんなものでも賛成すればそれで終るといつたぐあいにしか考えないようになります。私はもともと意志が強い方ではありません。皆がこうだといえば、そうかな?なんて思つてしまひます。自分の目標がないからつき進めないのでないかしらと思つています。この頃は自分でもがんばろうという意欲がわいて来てはいるのですが・・・・(中略)・・・・目標があればいい、私は目標とまでは言えなくても、夢がほしいと思います。皆さんも目標があればこのよだな状態はつづかないと思います。」

また次の表をみてもらいたい。

高校生の悩みや心配ごと (%)

	1年	2年	3年	4年	合計
自分の将来	20.7	28.3	30.0	41.3	26.8
勉強のこと	30.3	19.1	8.5	2.2	18.4
進学のこと	6.6	11.5	18.5	5.4	12.1
就職のこと	7.1	13.0	11.1	4.3	10.3
異性のこと	7.9	8.5	9.1	8.7	8.5
友人のこと	10.2	5.0	6.8	4.3	7.1
家や家族のこと	7.6	6.2	6.2	13.0	6.8
自分の健康	3.0	3.0	3.5	6.5	3.3
世の中のこと	2.4	2.4	2.3	3.3	2.4
仕事のこと	1.8	1.8	2.2	8.7	2.1
その他	2.6	1.3	2.2	2.2	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
悩みあり	91.8	93.6	91.6	94.0	92.0
悩みなし	9.2	6.4	8.4	6.0	8.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 総理府青少年局「高校生の生活実態調査」1967年11月

このように将来への不安、生きる目的のなさ、生きがいのなさは同じ事態の異つた表現でしかないと私たちは考えている。

そして高校生と共に討論をかさねてゆく中で、将来の自分がどのような職業につき得るのか、そしてそれは労働力編成の中でどのように位置づけられるのか等を、安保体制の背景の中である程度明らかにしてきた。

その中で、最初に引用した卒業生は次のような私の生きがいという文章を書いてきている。  
「・・・私は今迄何の障害もなく生きて来た様に思います。そしてその事は周囲の人達から見れば、『御宅のお嬢さんは、すくすくと健康に御育ちになつて良ろしいですね。』といつたことばで表現されます。それだけ私は今迄親に何等反抗する事なく、親の望む様な生活を送つて來たにすぎません。つまり私は親の考え方に対して不満が有つたり間違つていると思つてもそれを批判せず、ただ親が期待している様な人間に成る事が一番無難であると思つていました。中略・・・  
しかし私はこれらの事に対して何ら抵抗を示さない自分自身に腹立しさを覚える様になりました。そしてこのままの状態で私が人生を送つたとすれば表面的には幸わせの様に見えても、私自身の心には真の喜びなど何も感じられず残るのは後悔ばかりとなるのではないかと思つました。そしてこの様に考えた時私はもつとも苦しみとか悲しみを味わい今迄の甘い考え方から抜け出さなければいけないと強く感じました。つまり私はこれからは永続的な快樂を求めて生きて行きたいと望む様になつたのです。そしてそれを得るには毎日が辛い苦しい日ばかりかもしれない。しかしそれを乗り越えた時に真の喜びを得られれば、どんなにかすばらしいで有ろうにと言う期待の様な物が有りました。その様に考えが変つた時、私は幼稚園の教諭になる事から社会福祉施設で保母として働きたいと言う風に変化していました。（中略）・・・現在の社会では一流高校、一流大学、一流会社に入れば立身出世が出来る様な態勢に成っています。そしてその為に中学の頃から受験受験で追いまくられ、テストの点だけによつて能力の有無が決められています。つまりテストの点が良ければ能力があり、悪ければ能力が無いと言う事になります。そしてそれだけによつて人間の価値を判断しようとしています。では生まれつきの知恵おくれの人達はどうなるでしょう。この人達にテストを受けさせれば良い点が取れるでしょうか。いいえ、取れるはずがありません。ではこの人達には能力と言う物が無いのでしょうか。そんなばかな事は有りません。彼らにだつてすばらしい能力が与えられているはずです。実際に私は知恵おくれの人ですがすばらしい能力を持つている人を見ました。その人は現在20何歳かでその年になつてやつと平仮名を読めるようになつた人です。彼は『私は知能が低い為、満足な教育も受けられず職場で働いていても皆にバカにされてきました。そしてそんな時私は何も言えないで小さくなつていま

した。しかしこれからは色々な差別とたたかい私達の様な不幸を背負つた人達が、もつと明るく生きて行ける社会に成る様、色々な要求を出して努力して行きたい。』と言われました。私はこの様に能力とは（自分の環境を正しく認識し、それを変革して行く力で有る）と思います。そして私自身社会福祉施設で働く事により、この様な能力を養つて行きたいと思います。そして彼らと共に苦しみとたたかい喜びを一諸になつて味わうことができる『仲間』になりたいと思つています。後略・・・」

また私達の仕事は、その端緒についたばかりだが、そのうちに、安保と生きがいに関するまとまつた本が出せるようになることと思う。

私達はこの仕事をしてゆく事で、除々に高校生と友だちになりつつある。彼らと共に語り合える共通の言葉をもつことは私達の人間としての姿勢を正確に保つことをも含めて、非常に大切なことだし、考え方によつては、非常に難かしいものもある。この仕事をする中で、高校生諸君と私達が、より強く統一戦線の思想で結びつくことができるならば、これ程嬉しいことは、今の私達にとって他にないのではないかと考えている。

## 労働者の『資本論』学習会から

醍醐聰

現在、右翼暴力団を使つた会社側の凝装閉鎖と斗つている関西急送の労働者の間で『資本論』学習会が生まれた。この話は五月の基礎研の中で紹介されていたが学習協主催の「労働者通信大学」で知りあつた国税の労働者を通じてチューターの依頼があり六月の第一週から、この学習会に参加することになった。

メンバーは、関西急送、大阪国税の労働者その他、近鉄、市職、幼稚園の労働者など色々な職場から集まつた人達であるが、中央労働学校の経済学コースを卒業された一人を除いて他は、経済学の学習は初めての人ばかりである。けれども、どの職場も賃金斗争、配転斗争で鋭い労資对立の状態にあつた。なかでも私の知りあつた国税の労働者は、この春、大阪国税（第二組合）から全国国税（第一組合）に復帰したばかりで組合員拡大に忙しい毎日をつづけておられる。

それだけに参加者全員の学習意欲には、ただならぬ迫力がこもつている。最初、半年間で『資本論』第一巻を読みきるという強行な計画を、一年間で、とおさえたほどである。

ただ、第一回目に「序文」を学習された際、難解な用語が多く『社会科学辞典』を引きながら討論されたとの事で、どうしてもチューターが必要だということになつた。そういう経過で第二回目から私はチューターとして参加しはじめたのである。

その日は、「序文」のつづきと「第一節 商品の二要因」であつた。メンバーのほとんどが予習でノートをとつたり、難解な用語を辞典で調べたりしておられた。

前回残された問題点も含めて疑問が続出した。

- 「『資本論』が書かれた当時のイギリス経済はどんな状態だつたのか。」
- 「マルクスがドイツの労働者にむかつて、イギリスの工業＝および農業労働者の状態をひと事のように考えてはならないといつたのはどういう意味か。」
- 「アメリカの独立戦争がヨーロッパの中間階級に対して警鐘をうち鳴らしたように、アメリカの南北戦争はヨーロッパの労働者階級に対して警鐘をうち鳴らした、というはどういう意味か。」
- 「『資本論』が導きの糸とした弁証法とは何か。」
- 「価値と交換価値は同じものか。」
- 「社会主義になつても交換価値というものはあるのか。生産物は商品という形態をとるのか。」
- 「価値の大きいは、それに含まれている労働の分量に他ならない、というが、我々は、みな同じ労働時間なのに賃金が違つてゐるのはなぜか。」

その他、「商品体の属性」、「労働の対象化」など、用語の意味内容も議論になつた。

学習会は7時から始まつて10時半までつづいたが私自身が参加者のたくましい学習意欲に励まされたというのが、なによりも強い実感であつた。励まされた、という意味は二様である。

一つは、今後の自分の研究が何に依拠し、誰の、どんな要求に応えるのか、という根本問題に対する確信がさらに強められたということである。

もう一つは、70年代の労働者階級が、60年代に崩された自己の隊列を一步一步、うちかためゆく姿を、生き生きと把えられたということである。「革新をさえた状況の消滅」という俗論は、あまりにも体制に身を寄せすぎた人間の頭の中のできごとにすぎない。労働者階級の鉄腕が、かかるおしゃべりを粉碎する日は遠くはないであろう。

## 編 集 後 記

多くの方々の御支援、御協力により、ようやく、基礎研機関誌第一号の発行にこぎつけました。

編集部の体制不備のため、発行が大変おくれてしまつたことをおわびします。

この「経済科学通信」が基礎研のメンバーはもちろんのこと、民衆と共に歩む経済学研究者の団結の武器として、さらに発展しますよう。一層の御協力お願いします。

本号の内容につき、大小を問わず御意見、御批判をお寄せ下さい。また、冒頭の吉村論文は、今日の大学研究・教育者に対して、新しい大衆運動の視角からの鋭い問題提起となっています。あらゆる職場、研究グループで、これに応える討論をおこしてゆかれるようよびかけます。

( S · D )

経済学基礎理論研究所機関誌

『経済科学通信』 第1号

発行所：経済学基礎理論研究所事務局

( 京都大学経済学内大学院生  
協議会賛同 )

印刷所：京都大学生活協同組合印刷部

発行日：1970年6月27日

